

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

(氏名) 安達 稔
 (氏名) 成瀬 俊彦

TEL 06-6726-2711

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	264	10.2	26	30.6	27	17.6	25	12.2
24年3月期第1四半期	239	27.1	20	422.0	23	213.5	22	241.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	446.52	—
24年3月期第1四半期	398.06	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期第1四半期	2,052		1,915		93.3	33,652.19
24年3月期	2,035		1,890		92.9	33,205.67

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,915百万円 24年3月期 1,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	5.7	27	△55.7	28	△56.4	25	△60.4	446.74
通期	1,150	12.9	70	△1.0	72	△11.1	67	△14.3	1,180.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	56,928 株	24年3月期	56,928 株
25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期1Q	56,928 株	24年3月期1Q	56,928 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表等	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などを背景に、公共投資、個人消費、設備投資が緩やかな増加基調を続けるなど国内需要が堅調に推移しておりますが、円高と欧州を中心とした財政・金融問題による世界経済減速により景気の不透明感が強まっております。

このような状況の中、当社は生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウンに取り組みました。さらに、ナノテクノロジー技術を基とする独自技術による新材料・新製品の開発を進める一方、既存製品の新たな展開として、新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。その結果、予定していた以上の成果を挙げ、当第1四半期累計期間においても黒字を継続することができました。

当第1四半期累計期間においても引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からの機能性素子部品の受注大幅増により前年同期を大きく上回る実績を挙げることができました。高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価及び試作段階の案件も増加しております。さらに、営業・マーケティング本部と開発本部との連携により、ナノテク分野やバイオ分野研究者の関心の高いパルスインジェクター（以下P I J）は従来のナノ材料（金属、セラミック、有機無機材料）3機種と、生体材料（DNA、タンパク質、細胞）吐出に適した大容量ノズルのP I Jを加えて、大手企業、大学研究室へのPR並びに展示会への出展等により新たな市場への展開しております。また、新たに先進性車載機器への協業ビジネスによる展開で新技術にて開発した世界初の光学ディスプレイ機器の新規受注がありました。その結果、前年同期を上回る利益実績を挙げることができました。

当社は国内イノベーションの新産業創生に重要な役割を担って、製品の高品位と高品質の達成・維持のため品質管理活動を最重要課題として徹底化してまいりました。その結果、信頼性の向上、品質の安定及び歩留の改善について成果を挙げ、取引先から品質管理体制で高い評価を得ております。また、生産管理体制の改善による原価低減活動の推進や、諸経費の見直し削減等により、粗利益を確保するための対策を継続しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は264百万円（前年同期比10.2%増）、売上総利益は120百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は26百万円（前年同期比30.6%増）、経常利益は27百万円（前年同期比17.6%増）、四半期純利益は25百万円（前年同期比12.2%増）となり、売上高の増加と共に、営業利益率の改善により、上記のような結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業は、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注が引き続き好調に推移いたしました。その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにP I J関連製品の当第1四半期累計期間の売上高は216百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は104百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当第1四半期累計期間の売上高は41百万円（前年同期比16.0%減）、セグメント利益13百万円（前年同期比19.1%減）となりました。成形碍子関連は、東日本大震災の復興需要が一段落し、また、新興国インフラ需要に減速傾向がみられ、売上は減少致しました。

③その他

新たな先進性車載機器への協業ビジネスによる展開で新技術にて開発した光学ディスプレイ機器の新規受注と医療品容器の異物検査事業を合わせて、当第1四半期累計期間の売上高は6百万円（前年同期比2,140.9%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期比2,270.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、総資産は2,052百万円となり、平成24年3月期末に比して16百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加8百万円によるものであります。

負債は、136百万円となり、平成24年3月期に比して8百万円減少いたしました。これは主に借入金の返済6百万円によるものであります。

純資産は、1,915百万円となり、平成24年3月期末に比して25百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成24年3月期に比して0.4ポイント増加の93.3%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、売上、利益共に当初予想を上回る結果となりましたが、通期予想は不確定な要素も残っており、現時点では今期の業績予想は変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,813	1,187,512
受取手形及び売掛金	149,481	151,052
商品及び製品	20,416	18,285
仕掛品	51,451	46,460
原材料及び貯蔵品	34,728	27,211
その他	3,682	2,358
流動資産合計	1,425,574	1,432,881
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	308,745	306,980
土地	240,988	240,988
その他(純額)	54,264	64,243
有形固定資産合計	603,999	612,212
無形固定資産	4,182	5,439
投資その他の資産	2,058	2,082
固定資産合計	610,240	619,734
資産合計	2,035,814	2,052,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,159	41,265
1年内返済予定の長期借入金	4,212	—
未払法人税等	7,009	3,936
賞与引当金	12,128	7,429
その他	61,805	74,633
流動負債合計	135,315	127,265
固定負債		
長期借入金	2,290	—
役員退職慰労引当金	7,580	9,600
その他	296	—
固定負債合計	10,167	9,600
負債合計	145,482	136,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△744,370	△718,950
株主資本合計	1,890,332	1,915,751
純資産合計	1,890,332	1,915,751
負債純資産合計	2,035,814	2,052,616

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	239,848	264,212
売上原価	137,775	143,694
売上総利益	102,073	120,518
販売費及び一般管理費	81,712	93,921
営業利益	20,361	26,596
営業外収益		
受取利息	863	627
助成金収入	2,250	500
その他	94	62
営業外収益合計	3,208	1,190
営業外費用		
支払利息	47	114
その他	0	—
営業外費用合計	47	114
経常利益	23,521	27,672
税引前四半期純利益	23,521	27,672
法人税、住民税及び事業税	861	2,252
法人税等合計	861	2,252
四半期純利益	22,660	25,419

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。